

第九十一回国院公職選挙法改正に関する調査特別委員会議録 第二号

昭和五十五年三月十二日(水曜日)

午後零時三分開議

出席委員

委員長 田村 良平君

理事 奥野 誠亮君

理事 塩崎 潤君

理事 山田 芳治君

理事 安藤 巍君

理事 足立 篤郎君

谷 洋一君

渡辺 秀央君

山口 鶴男君

中島 武敏君

高望君

鮎岡 兵輔君

山口シヅエ君

佐藤 親樹君

山本 幸一君

永江 一仁君

自治大臣 後藤田正晴君

出席國務大臣

警察庁刑事局長 中平 和水君

自治省行政局選舉部長 大林 勝臣君

事課長 根來 泰周君

渡辺 秀央君

稻葉 修君

〔本号末尾に掲載〕
律の一部を改正する法律案

何とぞ、慎重御審議の上、速やかに御可決あらんことをお願い申し上げます。

田村委員長

これにて提案理由の説明は終わりました。

渡辺 秀央君

稻葉 修君

同月二十一日

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第二一号)

同月九日

三月十日

三月三十日

四月一日

五月一日

五月二日

五月三日

五月四日

五月五日

五月六日

五月七日

五月八日

五月九日

五月十日

五月十一日

五月十二日

五月十三日

五月十四日

五月十五日

五月十六日

五月十七日

五月十八日

五月十九日

五月二十日

五月廿一日

五月廿二日

五月廿三日

五月廿四日

五月廿五日

五月廿六日

補欠選任

渡辺 秀央君

小渕 正義君

永江 一仁君

小渕 正義君

国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法

○田村委員長 これより会議を開きます。
内閣提出、国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第二一号)について、その概要を御説明申し上げます。公職選挙法改正に関する件について、その概要を御説明申し上げます。
第一は、最近における公務員給与の改定等に伴い、投票所経費、開票所経費等の積算単価である立候補者の選挙等の執行に遭難のないようにして、その概要を御説明申し上げます。

第二は、最近における物価の変動等に伴い、選挙公報発行費、ポスター・掲示場費等の積算単価である印刷費その他の額を実情に即するよう引き上げ、これらの経費に係る基準額を改定しようとするものであります。第三は、郵便による不在者投票における投票の額を公費で負担することとし、その額を事務費の基準額に含めようとするものであります。

以上が国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部を改正する法律案の要旨であります。

新自由クラブは四人、社会民主連合は二人、無所

第四条第三項中「二万三千六百六十一円」を「二万八千六百九十一円」に、「二万三千六百五十七円」を「二万八千六百九円」に、「一万二百十一円」を「一万四千五百九十二円」に改め、同条第六項の表を次のように改める。

三万人以上	五六九、四二七	五四二、九七七	三七六、一七五
-------	---------	---------	---------

第五条第一項の表を次のように改める。

開票区 の選挙人 数	区市町村	区	市	町	村
		千人未満	千人未満	千人未満	千人未満
一千人未満	七〇、一八〇円	六九、九八〇円	四二、一〇五円	四八、一二〇円	七二、一八〇円
二千人未満	八四、二一六円	八三、九七六円	一一六、三一四円	一二五、九六四円	一五四、三九六円
三千人未満	一九六、五〇四円	一九五、九四四円	一五〇、三七五円	一四五、三九六円	一五三、九五六円
一万五千人未満上	二五九、六六六円	二五八、九二六円	一六二、四〇五円	一八六、四六五円	二一六、五四〇円
二万五千人未満上	二八〇、七二〇円	二七九、九一〇円	三三一、九〇八円	三七七、八九二円	三七八、九七二円
三万人以上	三一二、八二八円	三三一、九〇八円	一八六、四六五円	二一六、五四〇円	二一六、五四〇円
四万人以上	平日	土曜日	又は休日	日曜日	又は休日
五千人未満	三一、一君円	五一、九七円	又は休日	日曜日	又は休日
六千人未満	四一、九七円	五二、九七円	日曜日	又は休日	日曜日
七千人未満	五二、九七円	六三、九七円	又は休日	日曜日	又は休日
八千人未満	六三、九七円	七四、九七円	日曜日	又は休日	日曜日
九千人未満	七四、九七円	八五、九七円	又は休日	日曜日	又は休日
一万人未満	八五、九七円	九六、九七円	日曜日	又は休日	日曜日
一万五千人未満上	一〇六、九七円	一一七、九七円	又は休日	日曜日	又は休日
二万五千人未満上	一一七、九七円	一二八、九七円	日曜日	又は休日	日曜日
三万人以上	一二九、九七円	一三〇、九七円	又は休日	日曜日	又は休日

第五条第三項の表を次のように改める。

開票区 の選挙人 数	区市町村	区	市	町	村
		千人未満	千人未満	千人未満	千人未満
五千人未満	一九六、九七円	二〇七、九七円	二一八、九七円	二二九、九七円	二三〇、九七円
六千人未満	二〇七、九七円	二一八、九七円	二二九、九七円	二三〇、九七円	二三一、九七円
七千人未満	二一八、九七円	二二九、九七円	二三〇、九七円	二三一、九七円	二三二、九七円
八千人未満	二二九、九七円	二三〇、九七円	二三一、九七円	二三二、九七円	二三三、九七円
九千人未満	二三〇、九七円	二三一、九七円	二三二、九七円	二三三、九七円	二三四、九七円
一万人未満	二三一、九七円	二三二、九七円	二三三、九七円	二三四、九七円	二三五、九七円
一万五千人未満上	二三二、九七円	二三三、九七円	二三四、九七円	二三五、九七円	二三六、九七円
二万五千人未満上	二三三、九七円	二三四、九七円	二三五、九七円	二三六、九七円	二三七、九七円
三万人以上	二三四、九七円	二三五、九七円	二三六、九七円	二三七、九七円	二三八、九七円

第五条第四項の表を次のように改める。

第五条第六項中「二千四百三十円」を「三千一百二十円」に改める。
第六条第一項の表中「四七五、七五五」を「五一、三一」に、「四七四、六八七」を「五一、六、〇四五」に、「一、三三一、九三七」を「一、四九五、六二七」に、「一、三三〇、四二五」を「一、四九一、三七二」に

改め、同条第二項の表中「一八六、一八〇」を「一二一、六、七五六」に、「一八七、一二」を「一二七、四四〇」に、「四四七、七六二」を「五四五、三五二」に、「四五〇」を「五四六、九九七」に改める。

第七条第一項の表を次のように改める。

都道府県の世帯数	選　　擧		衆議院議員選挙又は参議院選挙	都及び大都市のある道府県の選挙	その他の県の選挙	参議院全国選出議員選挙	区　市　町　村
	内	銭					
一　二十万未満上	一	二十一	内	内	内	内	内
二　三十万未満上	二	二二	内	内	内	内	内
三　四十万未満上	三	二三	内	内	内	内	内
四　五十万未満上	四	二四	内	内	内	内	内
五　六十万未満上	五	二五	内	内	内	内	内
六　七十万未満上	六	二六	内	内	内	内	内
七　百万以上	七	二七	内	内	内	内	内
八　人　未　　満	八	二八	内	内	内	内	内
九　人　未　　満	九	二九	内	内	内	内	内
十　三人以上	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	内	内	内	内	内

候補者数	選　　擧		衆議院議員選挙又は参議院選挙	都及び大都市のある道府県の選挙	その他の県の選挙	参議院全国選出議員選挙	区　市　町　村
	内	銭					
七　百　万　以　上	七	二一	内	内	内	内	内
八　百　万　未　　満	八	二二	内	内	内	内	内
九　百　万　未　　満	九	二三	内	内	内	内	内
十　三　人　以　上	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	内	内	内	内	内

第八条の二の表を次のように改める。

候補者数	区市町村		市	町	村	区
	内	銭				
九　人　未　　満	九、〇〇〇	八、五〇〇円	市	町	村	区
十　三　人　以　上	一〇、〇〇〇	九、〇〇〇	八、〇〇〇	七、五〇〇円	六、五〇〇円	八、〇〇〇

第九条第一項の表を次のように改める。

都道府県	選　　擧		施設	開演日時説会	区市町村	開催の時	区　市　町　村
	選　　擧	選　　擧　　の　　数					
参議院議員選挙	内	内	学校以外の施設	午後五時から午前八時三十分まで	区	午前八時三十分から午後五時まで	区
衆議院議員選挙	内	内	学校	午後五時から午前八時三十分まで	市	午前八時三十分から午後五時まで	市
内	内	内	内	午後五時から午前八時三十分まで	町	午前八時三十分から午後五時まで	町
内	内	内	内	午後五時から午前八時三十分まで	村	午前八時三十分から午後五時まで	村

第十一条第二項中「一万七千二十四円」を「二万六百四十円」に、「一万七千二十四円」を「二万九千六百九十二円」に改める。	内	内	内	内	内	内	内
内	内	内	内	内	内	内	内
内	内	内	内	内	内	内	内
内	内	内	内	内	内	内	内
内	内	内	内	内	内	内	内

第十三条第二項各号を次のように改める。

都及び大都市 のある道府県	その他の県
八三六、四四〇	八三四、一五〇
八三六、四四〇	八三四、一五〇
八三六、四四〇	八三四、一五〇

衆議院議員選挙		参議院議員選挙		認定出先機関	
参議院議員選挙		衆議院議員選挙		大都市	
参議院議員選挙		衆議院議員選挙		区	
選挙	選挙人の数	選挙	選挙人の数	選挙	選挙人の数
参議院議員選挙	五、二一三、〇六四	五万人未満	五万人以上	参議院議員選挙	一、一〇二、六六六円
二、八五二、七六四	一、七七八、四六〇円	三、三八一、一六〇円	四、一七〇、四六〇円	参議院議員選挙	一、一三六、七八六円
三、四五五、四六四	十五万人未満	四十万人以上	十五万人以上	参議院議員選挙	四、三一六、五二五円
四、二四四、七六四	五、一三八、七六〇円	五、二一三、〇六四	五、二一三、〇六四	参議院議員選挙	四、四四〇、三六五円
六市(大都市を除く。次項、第三項及び第七項において同じ。)					

参議院議員選挙	三 認定出先機関	八九六、一一六円	一、八二〇、六七〇円	三 百万人以上	一八一、九六〇円	一、六四二、一〇五円
衆議院議員選挙	衆議院議員選挙	九三〇、二三六円	八九六、一一六円	都及び大都市の ある道府県	九〇、九八〇円	三、七六五、九四五円
参議院議員選挙	参議院議員選挙	八六、三〇円	八六、三〇円	その他の県	四五四、〇八〇円	一、七一、三四四円
五 区	五 区			四 大都市	一一五、五八四円	
六 市	六 市			五 区		
				四 大都市		
				三 区		
				二 都道府県の支庁又は地方事務所		
				一 市		

第三項各号を次のように改める。						
第一都道府県						
金額						
選挙人の数						
五十万人未満	五百万人未満	七百五十万人未満	一千五百万人未満	二千五百万人未満	三千五百万人未満	四千五百万人未満
五百、三〇円						
二百五十万人未満	二三百五十万人未満	二七百五十万人未満	二八百五十万人未満	二九百五十万人未満	二九百五十万人未満	二九百五十万人未満
一百、五〇円						
都及び大都市の ある道府県						
その他の県						
四六、八四円						

第十三条第九項中「郵送経費」の下に「(同条第二項の規定により行われる郵送に要する経費を含む。)」を加える。
 第十四条第一項第一号から第三号までの規定中「五千円」を「五千六百円」に改め、同項第四号から第六号までの規定中「四千円」を「四千五百円」に改める。

第十六条中「及び第十三条」の下に「(第九項を除く。)」を、「以内の額に」の下に「同条第九項及び」を加える。

第十七条第一項中「第十三条」の下に「(第九項を除く。)」を、「合計額に」の下に「同条第九項及び」を加え、同条第二項中「七十二万四千五百五十五円」を「八十一万五千三百五十八円」に、「七十二万四千九百十三円」を「八十一万七千三百八円」に改め、同条第三項中「四四七、七六二」を「四五五、三

一 この法律は、公布の日から施行する。
 2 この法律の施行の際既にその期日を公示し又は告示してある国会議員の選挙等の執行経費の基準についても、なお従前の例による。
 3 公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)の一部を次のように改正する。
 第二百六十三条第四号中「場所に要する費用」の下に「並びに同条第二項の規定により行われる郵送に要する費用」を加える。

第二百六十四条第一項中「左に」を「次に」に改め、

選挙人の数						
三万人未満						
八六、三〇円						
七 町村						
千人未満						
八六、三〇円						
満二千人以上						
八六、三〇円						
二千人以 未満						
八六、三〇円						
三千人以 未満						
八六、三〇円						
三千人以 上						
八六、三〇円						
十五万人以上						
八六、三〇円						
十万人以上						
八六、三〇円						
十五万人以上						
八六、三〇円						

選挙人の数						
三万人未満						
一、六四二、一〇五円						
二 都道府県の支庁又は地方事務所						
都及び大都市の ある道府県						
その他の県						
八六、三〇円						

め、同項第一号中「及び第十号から第十一号まで」を「、第十号及び第十一号」に改め、同条第二項中「第六号から第九号まで、第十号の二」を「第六号、第七号から第九号まで」に改める。

理由

最近における公務員給与の改定、賃金及び物価の変動等の事情を考慮し、国会議員の選挙等の執行について國が負担する経費で都道府県及び市町村に交付するものの基準を改定する等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。